

第 1 章 調査の目的及び方法等

1. 調査の目的

内閣府政策統括官（共生・共助担当）付高齢社会対策担当では、「高齢社会対策大綱」（令和6年9月閣議決定）に基づき、高齢社会対策の施策の推進に資するために高齢者に関する調査を毎年度実施している。令和7年度においては、5年毎に過去9回（昭和55年度、昭和60年度、平成2年度、平成7年度、平成12年度、平成17年度、平成22年度、平成27年度、令和2年度）行っている「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」を実施した。

本調査は、家庭生活、健康・福祉、経済生活、就労、住宅・生活環境及び生きがい等に関して、日本及び海外の高齢者の実態と意識を把握し、その比較や分析を行うことにより、今後の高齢社会対策の施策の推進に資する基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の仕様

（1）調査対象国及び調査対象者

本調査は、我が国をはじめとする次の4か国を調査対象国とした。

日本
アメリカ
ドイツ
スウェーデン

調査対象者は、各国在住の60歳以上（令和7年10月1日時点）の男女個人（施設入所者は除く。）とした。

なお、第1回から今回までの調査対象国の推移は次のとおりである。

第1回から第10回までの調査対象国の推移

	第1回 1980 年	第2回 1985 年	第3回 1990 年	第4回 1995 年	第5回 2000 年	第6回 2005 年	第7回 2010 年	第8回 2015 年	第9回 2020 年	第10回 2025 年
日 本	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
アメリカ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
韓 国	○ ¹		○	○	○	○	○			
ド イ ツ			○	○	○	○	○	○	○	○
フランス	○					○				
イギリス	○		○							
タ イ	○	○		○						
イタリア		○								
デンマーク		○								
スウェーデン					○		○	○	○	○

¹ 韓国の第1回は、本調査とほぼ同一の質問票を用いた調査を、韓国が独自に行った。

(2) 調査事項及び調査実施時期

ア 調査事項

調査対象者の基本属性 (F 1 ~ F 7)

家庭生活 (問 1 ~ 問 3)

健康や医療・福祉サービス (問 4 - 1 ~ 問 9)

経済生活 (問 10 ~ 問 14)

就労 (問 15 ~ 問 20)

住宅・生活環境 (問 21 ~ 問 25)

友人・知人との交流、社会活動、情報収集 (問 26 ~ 問 36)

生きがい・生活満足度 (問 37 ~ 問 39)

今後の高齢社会への対応 (問 40 ~ 問 43)

イ 調査実施時期

- ・日 本 : 令和 7 年 10 月 2 日 ~ 11 月 6 日
- ・アメリカ : 令和 7 年 10 月 3 日 ~ 10 月 17 日
- ・ドイツ : 令和 7 年 9 月 15 日 ~ 10 月 22 日
- ・スウェーデン : 令和 7 年 10 月 3 日 ~ 10 月 17 日

(3) 調査の方法と回収数

各国とも 1,000 サンプル回収を原則とし、以下の方法で調査を行った。

- ・日本：郵送及びオンライン調査法
- ・アメリカ：オンライン及び電話調査法
- ・ドイツ：個別面接法
- ・スウェーデン：オンライン調査法

各国における標本設定数、有効回収数、調査票での使用言語は以下のとおりである。

	標本設定数	有効回収数 (回収率)	使用言語
日本	2,500 人	1,524 人 (60.9%) うち： 郵送：1,140 人 (45.6%) WEB：384 人 (15.3%)	日本語
アメリカ	3,741 人 うち： WEB：3,478 人 電話：263 人	1,104 人 (29.5%) うち： WEB：1,044 人 (30.0%) 電話：60 人 (22.8%)	英語
ドイツ	割当法のため、設定数なし	1,030 人	ドイツ語
スウェーデン	2,101 人	1,093 人 (52.0%)	スウェーデン語

回答期限の 11 月 6 日までの回収数：

日本：1,551 人、アメリカ：1,124 人、ドイツ：1,030 人、スウェーデン：1,101 人

回収数には、以下の理由により無効としたサンプルが含まれる。

- ・無回答が 5 割以上：日本：2s、アメリカ：1s、ドイツ：0s、スウェーデン：0s
- ・抽出名簿との性別不一致：日本：15s、アメリカ：5s*、ドイツ：非該当、スウェーデン：0s
*日本及びアメリカのうち各 1 サンプルは無回答が 5 割以上のサンプルと重複
- ・年齢が 60 歳未満：日本：1s、アメリカ：0s、ドイツ：0s、スウェーデン：0s
- ・抽出名簿との年齢差 ± 3 歳以上：
日本：12s*、アメリカ：16s*、ドイツ：非該当、スウェーデン：8s
*日本のうち 6 サンプル、アメリカのうち 1 サンプルは性別不一致のサンプルと重複
- ・郵送とオンライン回答の重複（日本のみ）：4s（郵送回答を無効とした）

(4) サンプルング方法

ア 日本

抽出方法：層化二段無作為抽出

層化

地域・都市規模別各層における推定母集団には、閲覧作業開始のタイミングで最新である令和6年1月1日現在の住民基本台帳を使用する。層化は、全国都道府県を単位として、第9回調査同様の10地区に区分した地域と4区分の都市規模とする。

〔地域区分〕

全国の都道府県を単位として、次の10区分に分類。

北海道（1道）	北海道
東北（6県）	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東（1都6県）	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
北陸（4県）	新潟県、富山県、石川県、福井県
東山（3県）	山梨県、長野県、岐阜県
東海（3県）	静岡県、愛知県、三重県
近畿（2府4県）	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国（5県）	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国（4県）	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州（8県）	福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

〔都市規模区分〕

）大都市（東京都23区・政令指定都市）
）中都市（人口10万人以上の市）
）小都市（人口10万人未満の市）
）町村

抽出

各層（地域10区分×都市規模4区分）について、それぞれの層における母集団の大きさにより100地点を比例配分し、1地点につき25サンプルずつとすることで、設定標本数2,500を配分する。

抽出された地点（大字・町丁目）ごとに、満60歳以上の男女個人を、対象年齢に該当する人だけを数えて、一定の抽出間隔で25サンプルを抽出する。

イ アメリカ

層化

無作為抽出パネル（AmeriSpeak）を抽出フレームに用いて、居住州、年代、性別、人種・民族、学歴で層化。

居住州
北東部
中西部
南部
西部

居住州の地域区分はアメリカ国勢調査局（US Census Bureau）の定義を使用。

地域	地区	州
北東部	ニューイングランド	メイン州、ニューハンプシャー州、バーモント州、マサチューセッツ州、ロードアイランド州、コネチカット州
	中部大西洋岸	ニューヨーク州、ニュージャージー州、ペンシルベニア州
中西部	北東中央	ミシガン州、ウィスコンシン州、オハイオ州、インディアナ州、イリノイ州
	北西中央	ミネソタ州、ノースダコタ州、サウスダコタ州、アイオワ州、ネブラスカ州、ミズーリ州、カンザス州
南部	南部大西洋岸	デラウェア州、メリーランド州、ワシントン特別区、ウエストバージニア州、バージニア州、ノースカロライナ州、サウスカロライナ州、ジョージア州、フロリダ州
	南東中央	ケンタッキー州、テネシー州、アラバマ州、ミシSSIPPI州
	南西中央	アーカンソー州、オクラホマ州、ルイジアナ州、テキサス州
西部	山間部	モンタナ州、ワイオミング州、アイダホ州、コロラド州、ユタ州、ネバダ州、ニューメキシコ州、アリゾナ州
	太平洋岸	ワシントン州、オレゴン州、カリフォルニア州、アラスカ州、ハワイ州

抽出

アメリカの人口構成比に合わせて各層から無作為に調査対象者を抽出。

ウ ドイツ

層化

連邦州を単位として層化して地点を抽出。16 区分の分類は以下の通り。

地域（ドイツ連邦州）
シュレースヴィヒ＝ホルシュタイン州
ハンブルク州
ニーダーザクセン州
ブレーメン州
ノルトライン＝ヴェストファーレン州
ヘッセン州
ラインラント＝プファルツ州
バーデン・ヴュルテンベルク州
バイエルン州
ザールランド州
ベルリン州
ブランデンブルク州
メクレンブルク・フォアポメルン州
ザクセン州
ザクセン・アンハルト州
テューリンゲン州

抽出

ドイツの 60 歳以上人口に基づき、ドイツ全域をカバーするように 204 地点を比例配分し、母集団の性、年代、学歴の割合に応じ割当て数を設定。

エ スウェーデン

層化

無作為抽出パネル（Novus Sweden Panel）を抽出フレームに用いて、対象年齢層を地域・性別・年代で層化。

地域
ストックホルム
東部
西部
南部
北部

地域	地域区分
ストックホルム	ストックホルム県
東部	中東部スウェーデン （ウプセラ県、セーデルマンランド県、エレブル - 県、ヴェストマンランド県、エステルイエータランド県）
西部	西スウェーデン（ヴェストラ・イエータランド県、ハッランド県）
南部	スモーランドおよび島しょ群（カルマル県、クロノベリ県、ヨンショーピング県、ゴットランド県）、 南スウェーデン（スコーネ県、ブレーキング県）
北部	北ノーランド（ノールボッテン県、ヴェステルボッテン県）、 中央ノーランド（イエムトランド県、ヴェステルノーランド県）、 中北部スウェーデン（イエヴレボリ県、ダーラナ県、ヴェルムランド県）

抽出

スウェーデンの人口構成比に合わせて各層から無作為に調査対象者を抽出。

（５）調査実施機関

本調査の実査、集計は、株式会社日本リサーチセンターに委託して実施。

日本以外の各国では、株式会社日本リサーチセンターより下記機関に再委託にて実施。

- ・アメリカ : NORC at the University of Chicago
- ・ドイツ : Verian
- ・スウェーデン : Novus

(6) 企画分析委員

「高齢社会対策総合調査(高齢者の生活と意識に関する国際比較調査)」企画分析委員会を開催し、3回の会議を開催した。

開催回	開催日時	主な議題
第1回	令和7年5月21日(水) 12:00~14:00 (内閣府中央合同庁舎8号館5階 共用会議室C)	・調査実施概要の説明 ・調査票の検討
第2回	令和7年12月12日(金) 14:00~16:00 (内閣府中央合同庁舎8号館5階 共用会議室A)	・調査実施報告 ・集計結果の報告 ・報告書作成方針の検討 ・分析委員の執筆テーマの検討
第3回	令和8年2月18日(水) 14:00~16:00 (内閣府中央合同庁舎8号館5階 共用会議室B)	・報告書案の報告・検討 ・分析委員の報告書検討

本調査は、内閣府政策統括官(共生・共助担当)の委託により株式会社日本リサーチセンターが学識経験者の協力を得て実施した。企画分析委員は以下のとおりとなっている。

斉藤 弥生	大阪大学大学院 人間科学研究科 教授
澤岡 詩野	東海大学 健康学部健康マネジメント学科 准教授
塚田 典子	日本大学 商学部 商業学科 特任教授
芳賀 和恵	早稲田大学 創造理工学部 准教授(任期付)
藤森 克彦	日本福祉大学 福祉経営学部 教授 みずほリサーチ&テクノロジーズ㈱ 社会保障・藤森クラスター 主席研究員
和気 純子	東京都立大学 人文社会学部 教授

(50音順、敬称略)

(7) 本報告書を読む際の留意点

ア 本報告書の「第2章 調査結果の概要」は、日本の調査結果を中心として、第9回調査との比較、性別及び年代別について記述したものである。また、「第3章 調査結果の推移」は、各国の時系列比較表について掲載したものである。

イ 本文及び図表において調査票の質問文や選択肢を引用する場合、これらを簡略化して表記することがある。

ウ 各国の調査は、日本語の調査票を英語に翻訳し、英語圏以外の国では英語調査票から各国語に翻訳している。時系列の設問については出来るだけ前回と同じ表現を使用し、この5年間で表現として合わない部分があった場合には、適切な表現に更新している。

エ 回答率(各回答の百分比)は、小数点以下第2位を四捨五入したため、回答率の合計が100.0%にならないことがある。また、個別の選択肢を合計して小計を出している場合も、各選択肢の回答率の合計が小計と一致しないことがある。

オ 本文中の回答率の差を示すポイントについては、小数点以下第1位を四捨五入し、整数値で表している。

カ 本文、図表、単純集計結果表で用いた記号等の意味は、次のとおりである。

n: その質問に対する回答者数であり、回答率の合計100%が何人に相当するかを示す比率算出の基数である。

0.0 : 回答者はいるが、その比率が表章単位に満たない値である。

- : 回答者がいないことを示す。

キ クロス集計(表)で、分析軸(表側軸)の該当者が50人未満の場合は*(アスタリスク)で示し、原則、本文の分析の対象にしない。

ク 各国の母集団比率と回収された有効標本の性・年代構成は、次ページのとおりである。

性・年代別の各国母集団構成と有効標本における構成比率

〈日本：郵送及びオンライン調査法〉

母集団の性・年代構成（令和6年1月1日住民基本台帳年齢階級別人口）

全体	男性					女性				
	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上
43,101,654	3,679,478	3,537,703	4,056,725	3,380,254	4,563,323	3,710,438	3,698,573	4,525,612	4,099,389	7,850,159
100.0%	8.5%	8.2%	9.4%	7.8%	10.6%	8.6%	8.6%	10.5%	9.5%	18.2%

有効標本の性・年代構成

全体	男性					女性				
	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上
1,524	137	157	162	175	149	120	140	154	160	170
100.0%	9.0%	10.3%	10.6%	11.5%	9.8%	7.9%	9.2%	10.1%	10.5%	11.2%

〈アメリカ：オンライン・電話調査法併用〉

母集団の性・年代構成（February 2025 Current Population Survey, US Census Bureau）

全体	男性					女性				
	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上
82,286,670	10,341,314	9,319,087	7,512,069	5,347,910	5,635,198	10,980,007	10,096,634	8,600,821	6,719,961	7,733,669
100.0%	12.6%	11.3%	9.1%	6.5%	6.8%	13.3%	12.3%	10.5%	8.2%	9.4%

有効標本の性・年代構成

全体	男性					女性				
	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上
1,104	120	159	113	94	57	141	108	148	101	63
100.0%	10.9%	14.4%	10.2%	8.5%	5.2%	12.8%	9.8%	13.4%	9.1%	5.7%

〈ドイツ：個別面接法〉

母集団の性・年代構成（Fortschreibung Bevoelkerung am 31.12.2023 auf Basis des Zensus 2022）

全体	男性					女性				
	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上
25,053,969	3,124,535	2,490,910	2,034,125	1,390,159	2,324,431	3,220,837	2,689,765	2,354,840	1,707,795	3,716,572
100.0%	12.5%	9.9%	8.1%	5.5%	9.3%	12.9%	10.7%	9.4%	6.8%	14.8%

有効標本の性・年代構成

全体	男性					女性				
	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上
1,030	133	103	84	74	79	131	115	95	98	118
100.0%	12.9%	10.0%	8.2%	7.2%	7.7%	12.7%	11.2%	9.2%	9.5%	11.5%

〈スウェーデン：オンライン調査法〉

①母集団の性・年代構成（Statistiska centralbyrån, SCB, 2024）

全体	男性					女性				
	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上
2,814,970	305,892	272,422	247,285	240,376	275,985	302,590	275,984	259,908	262,867	371,661
100.0%	10.9%	9.7%	8.8%	8.5%	9.8%	10.7%	9.8%	9.2%	9.3%	13.2%

有効標本の性・年代構成

全体	男性					女性				
	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上
1,093	69	93	105	99	215	69	106	89	74	174
100.0%	6.3%	8.5%	9.6%	9.1%	19.7%	6.3%	9.7%	8.1%	6.8%	15.9%

3. 調査対象者の基本属性

(1) 男女比率 (F 1)

(表1)男女比率

(%)

	n	男性	女性
日本	1,524	51.2	48.8
アメリカ	1,104	49.2	50.8
ドイツ	1,030	45.9	54.1
スウェーデン	1,093	53.2	46.8

(2) 年代別構成比 (F 2)

(表2)年代別構成比

(%)

	n	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
日本	1,524	16.9	19.5	20.7	22.0	11.7	9.2
アメリカ	1,104	23.6	24.2	23.6	17.7	7.8	3.1
ドイツ	1,030	25.6	21.2	17.4	16.7	11.3	7.9
スウェーデン	1,093	12.6	18.2	17.7	15.8	24.1	11.5

(3) 結婚の状況 (事実婚含む) (F 3)

(表3)結婚の状況(事実婚含む)

(%)

	n	配偶者あるいはパートナーがいないことがない	現在、配偶者あるいはパートナーがいる	配偶者あるいはパートナーとは離別している	配偶者あるいはパートナーとは死別している	不明・無回答
日本	1,524	4.9	68.4	8.0	16.5	2.2
アメリカ	1,104	8.4	56.4	18.8	16.1	0.3
ドイツ	1,030	6.0	48.6	20.0	23.3	2.0
スウェーデン	1,093	4.4	58.8	19.4	15.7	1.6

(4) 同居の状況 (F 4—1)

(表4)同居の状況

(%)

	n	同居者はいない(ひとり暮らし)	配偶者(夫又は妻(パートナーも含む))	親(配偶者の親を含む)	子(子の配偶者を含む)	孫(孫の配偶者を含む)	その他(親族以外も含む)	不明・無回答
日本	1,524	17.3	59.4	4.0	29.5	6.1	2.7	9.3
アメリカ	1,104	29.0	54.7	1.8	14.7	4.5	4.8	3.4
ドイツ	1,030	43.1	47.8	0.4	5.3	0.7	0.8	5.1
スウェーデン	1,093	36.1	59.7	0.2	2.0	0.3	0.6	2.6

(5) 同居者人数 (回答者を含まない) (F 4 - 2)

(表5)同居者人数(回答者を含まない)

(%)

	n	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上	不明・無回答
日本	1,120	60.2	21.1	7.6	4.0	2.4	2.0	2.8
アメリカ	747	76.4	11.8	5.8	2.1	1.3	1.3	1.2
ドイツ	533	91.7	3.6	3.8	0.8	-	0.2	-
スウェーデン	670	95.7	2.5	1.0	0.1	-	-	0.6

(6) 子供の有無 (同居・別居別) (F 5)

(表6)子供の有無(同居・別居別)

(%)

	n	子供あり (同居のみ)	子供あり (別居のみ)	子供あり (同居・別居と もに)	子供はいない	不明・無回答
日本	1,524	10.4	51.8	19.0	10.1	8.8
アメリカ	1,104	3.7	63.2	11.0	19.0	3.1
ドイツ	1,030	2.0	74.0	3.3	17.4	3.3
スウェーデン	1,093	0.5	86.5	1.5	10.4	1.1

(7) 最終学歴 (F 6)

(表7)最終学歴

(%)

	n	初等・前期中 等教育 (小学校・中学 校)	後期中等教育 (高等学校)	高等教育 (短期大学・高 専・専門学校 (専修学校専 門課程)・大学 以上)	その他 (進学予備校・ その他の学校)	わからない	不明・無回答
日本	1,524	13.2	40.3	43.2	0.9	0.3	2.2
アメリカ	1,104	0.9	32.9	57.1	8.5	-	0.6
ドイツ	1,030	41.7	42.3	15.6	0.4	-	-
スウェーデン	1,093	8.2	30.6	56.5	4.6	0.2	-

(8) 住居形態 (F 7)

(表8)住居形態

(%)

	n	持家 (一戸建て)	持家 (分譲マン ション等の集 合住宅)	賃貸住宅 (一戸建て)	賃貸住宅 (民営のア パート、マン ション)	賃貸住宅 (公営・公 社・UR等の 集合住宅)	高齢者向け 住宅・ 施設	その他	不明・ 無回答
日本	1,524	72.4	11.4	1.9	6.7	3.0	1.3	1.2	2.1
アメリカ	1,104	73.8	7.8	4.2	8.6	2.7	0.7	2.1	0.1
ドイツ	1,030	34.8	17.6	2.4	32.9	10.2	1.3	0.9	-
スウェーデン	1,093	51.6	26.5	1.6	9.1	9.4	0.2	1.6	-